

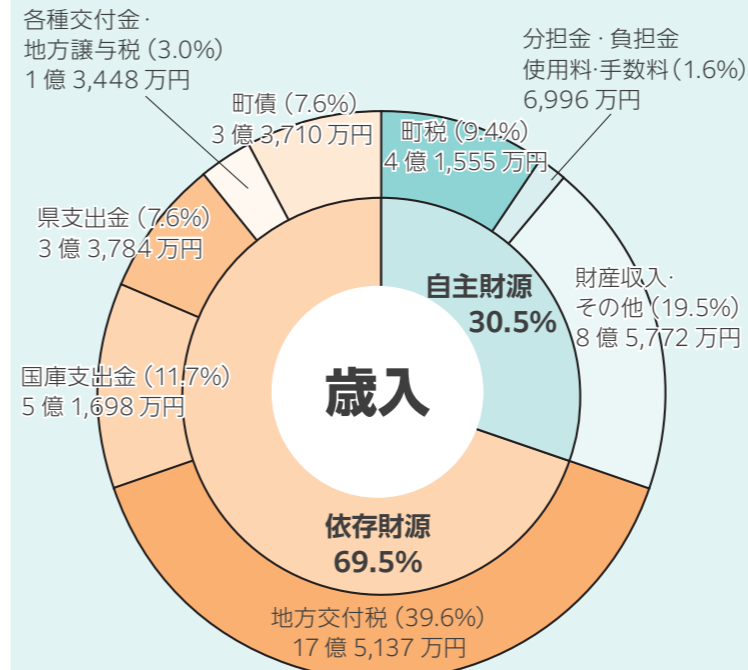
令和8年度 当初予算

町の財政運営の実態を理解してもらうため、財政事情を毎年2回公表しています。今回は、3月定例議会で議決された令和8年度の一般会計と5つの特別会計の当初予算の概要をお知らせします。

図 総務課財政班
☎ 78・3111 (内215)

会計名	予算額 (対前年度比)
一般会計	44億2,100万円 (△3.2%)
特別会計	18億8,500万円 (2.5%)
国民健康保険事業	8億6,000万円 (1.7%)
後期高齢者医療事業	1億1,800万円 (6.3%)
介護保険事業	8億6,600万円 (3.1%)
恒久対策事業	2,100万円 (△4.5%)
宅地造成事業	2,000万円 (0.0%)

一般会計 歳入 総額 44億2,100万円



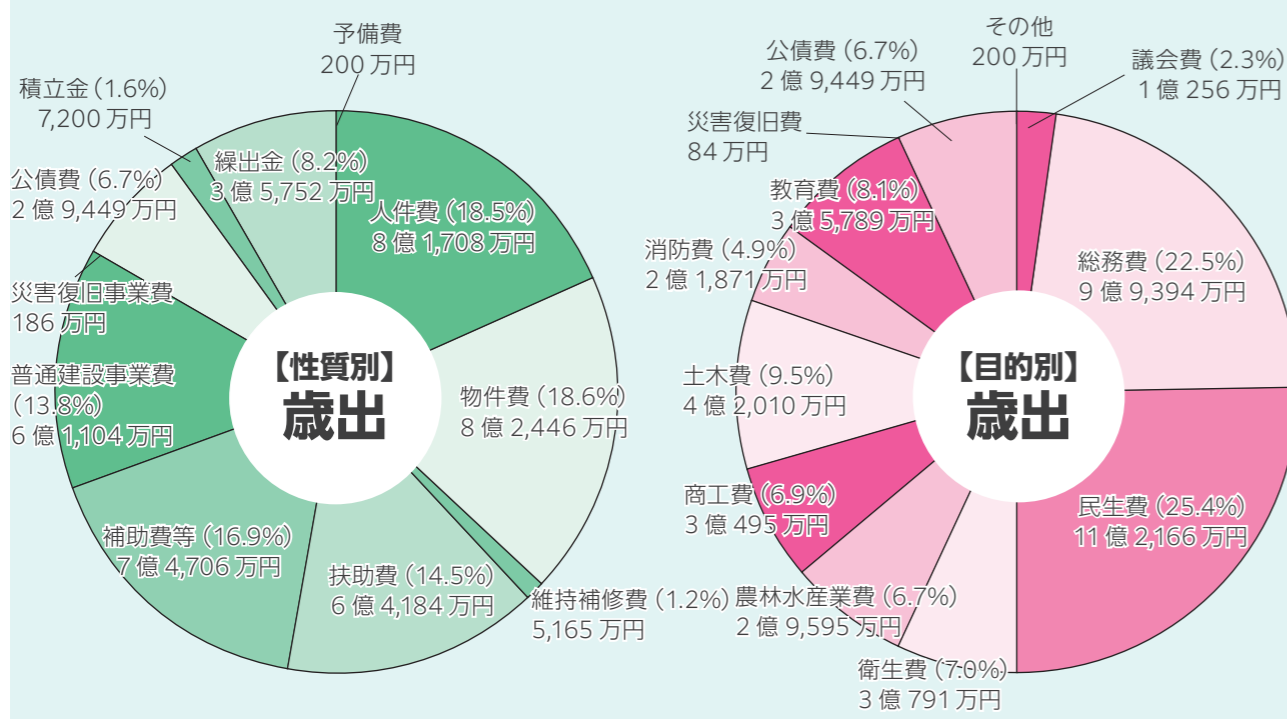
歳入

町の歳入予算は、地方交付税などの依存財源が前年度より2億263万円減額の30億7777万円、全体の69.5%を占めています。内訳を見ますと、国庫支出金では前年度より1億9305万円減額の5億1698万円(11.7%)となっています。県支出金では前年度より2億525万円増額の3億3784万円(7.6%)となっています。地方交付税は前年度より7737万円増額の17億5137万円(39.6%)となつています。町債は、津奈木工業団地線道路整備事業や物産館屋根・外壁改修事業などに伴う起債で、前年度より1億4180万円減額の3億2710万円(7.6%)となっています。

一方、町税や財産収入などの自主財源は前年度より7835万円増額の13億4323万円、全体の30.5%となっています。町の財政力の基となる町税は前年度より724万円減額の4億1555万円、全体の9.4%にとどまっています。こうした内訳から、町の財政は町税などの自主財源だけでまかなうのが難しく、国や県からの財源に支えられている状況ということが分かります。

- #### 【財政用語解説】
- ▼ **一般会計**：地方公共団体の会計の中心をなすもの。行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計。
 - ▼ **特別会計**：一般会計に対して、特定の事業を区分したり、特定の歳入歳出を個別に処理するための会計。
 - ▼ **自主財源**：町が自主的に収入しうる財源。地方税、使用料・手数料、繰入金などを含む。
 - ▼ **依存財源**：国や県から交付される財源。地方交付税、国庫・県支出金、町債などを含む。
 - ▼ **地方交付税**：国税のうち所得税、法人税、酒税などを一定の割合で町の財政需要に応じて国が交付するお金。
 - ▼ **国庫・県支出金**：町が行う特定の事務や事業に対して国や県から支払われるお金。
 - ▼ **地方譲与税**：市町村が徴収すべき税金を国が代行して徴収し、そのまま市町村へ譲与するお金。地方道路譲与税や自動車重量譲与税などがある。
 - ▼ **町債**：町が財政収入の不足を補うため、資金を外部から調達することによって発生する債務。償還は複数年度にまたがって行われるため、将来、便益を受けることとなる後世代の住民と現世代の住民との間で負担を分かちあうことができる。

一般会計 歳出 総額 44億2,100万円



※少数第2位以下の割合は、省略しています。

一般会計の主な事業 (単位：万円)

議会費	
議場改修事業	3,471
総務費	
ふるさと納税推進事業	11,983
移住定住促進対策事業	2,928
民生費	
地域見守り活動推進事業	645
放課後児童クラブ運営事業	544
衛生費	
こども医療費助成事業	1,579
水保発生地域リハビリテーション強化等支援事業	1,491
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	824
農林水産業費	
水産物供給基盤機能保全事業	4,959
造林事業	1,778
森林環境保全直接支援事業	1,668
商工費	
物産館屋根・外壁改修事業	7,966
つなぎ応援商品券事業	6,138
土木費	
町道津奈木工業団地線道路新設事業	12,809
町道町原線道路改良事業	4,555
サイクルツーリズム推進事業	4,231
舗装長寿命化修繕事業	3,721
消防費	
海拔表示板取替業務委託事業	770
教育費	
給食費無償化事業	1,969
ICT情報機器等購入事業	1,905
新入学祝金事業	510

歳出

町の歳出予算は、民生費が前年度より2713万円増額し、11億2166万円(25.4%)で全体の約4分の1を占めています。次いで、総務費が1790万円減額し、9億9394万円(22.5%)と大きな割合を占めています。

新規事業として、議会費では議場内の音響設備機器・椅子の改修します。民生費では、妊産婦や子育て世帯が産婦人科・小児科医へ24時間365日スマートフォンで専門的な相談ができる環境を整備する産婦人科・小児科オンラインサービス事業を開始します。また、乳幼児期に必要な子育て用品を貸し出す、子育て用品レンタル事業も始まります。商工費では、建設から約30年経過した物産館の屋根・外壁改修し

ます。消防費では、劣化した海拔表示板を取り替えます。教育費ではB&G体育館の改修に向け建物調査業務を実施します。

継続事業としては、民生費では、地域見守り活動推進事業や出生祝金支給事業を実施。衛生費では、子ども医療費助成をします。農業・漁業費では、作業の省力化支援として機械・資材購入補助や農作業支援事業補助金、生コンなどの支給を実施。林業費では、森林環境譲与税を財源として民有林の適正管理を進めます。商工費では、つなぎ応援商品券事業を実施します。土木費では、町道町原線道路改良工事を実施。教育費では、文化センター多目的ホール改修事業及び新入学祝金事業を実施します。